

## 現状・問題

- 発達障害を始めとして、特別支援教育を受ける児童生徒数が年々増加している。
- 障害のある子供一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援の実施が必要。
- 「GIGAスクール構想」の実現による新たなICT環境の活用による「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現が求められている。

- ・特別支援学校の児童生徒数  
(出典：全国学校基本調査)  
H21：6.2万人 → R3：8.0万人
- ・小中学校での特別な支援が必要な児童生徒数  
(出典：同上)  
【特別支援学級】  
H21：13.5万人 → R3：32.6万人  
【通級による指導】  
H21：5.4万人 → R3：16.3万人
- ・学校に在籍する医療的ケア児数  
(出典：医療的ケアに関する実態調査)  
R3：10,268名

- (参考)
- ・義務教育段階の全児童生徒数  
(出典：全国学校基本調査)  
H21：1,074万人 → R3：961万人

## インプット

【特別支援教育充実事業】  
R4年度予算額：198百万円  
(委託予定件数：45件)

## アクティビティ

- ①発達障害の可能性のある児童生徒に対する支援事業
  - ②学校における医療的ケア実施体制充実事業
  - ③保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業
  - ④ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実
- 等

## アウトプット

- ①経験の浅い教員への指導・助言などのサポート体制の構築や効果的な研修にかかる実践事例の創出等
  - ②地域の小・中学校等での医療的ケア児の受け入れ、支援体制の実践事例の創出、学校における医療的ケアを行う看護師を対象とした研修プログラム等の作成
  - ③特別支援学校（聴覚障害）における乳幼児教育相談の実践事例の創出や相談事例の蓄積
  - ④ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方について指導のマニュアルの作成、ICTを活用した職業教育に関する指導事例の作成、高等学校段階の病気療養中の生徒に対するICTを活用した遠隔教育についての優良事例やマニュアルの作成
- 等

## 初期アウトカム (R4年頃)

- 幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別的教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること  
(指標)  
個別的教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別的教育支援計画が作成されている児童等の割合  
(平成30年度：84.8%)

- 幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の指導計画の作成率が向上し、障害のある児童生徒等への指導が充実すること  
(指標)  
個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合  
(平成30年度：90.9%)

- ・学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等が策定され、医療的ケア児の受け入れ体制が整備が進展する。  
(指標)  
学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等の策定割合  
(令和3年度：13.8%)

- ・各特別支援学校において、在籍幼児児童生徒以外の子供及び保護者に対する教育相談が実施される。  
(指標)  
特別支援学校における在籍する幼児児童生徒以外の子供及び保護者からの相談対応実施割合  
(平成30年度：92.4%)

- ・教員の授業にICTを活用して指導する能力が向上し、各学校においてICTを活用した障害に応じた指導が実施される。  
(指標)  
教員の授業にICTを活用して指導する能力の向上  
(令和2年度：70.2%)

## 中期 アウトカム (R6年頃)

- 各学校において、特別支援教育推進の取組や専門性向上の取組が継続的に行われ、各学校に実践経験や専門的知見が蓄積される。
- 学校における医療的ケア児の受け入れが進む。
- 身近な地域での早期からの教育相談体制が整い、地域格差が解消される。
- 1人1台端末環境下での障害に応じた指導実践事例が蓄積され、効果的な指導方法が確立される。

## 長期 アウトカム (R9年頃)

- 全ての学校において、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに応じた専門性が高い指導が受けられる。
- 身近な地域で早期から、障害に応じた専門性が高い必要な支援が受けられる。

## 要因分析・課題設定

- 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する指導について、教員の専門性の向上が喫緊の課題。
- 医療的ケア児は特別支援学校のみならず地域の小・中学校でも増加傾向にあり、受け入れ、支援する体制の整備、学校現場の看護師の専門性向上を図るための実践的な研修の充実が課題。
- 聴覚障害児には早期からの支援が必要であるが、身近な地域での就学前の療育の場が少なく、地域格差がある。
- GIGAスクール構想の実現による1人1台端末環境下での障害に応じた効果的な指導法の確立が課題。

等

## インパクト

- 障害の有無に関わらず誰もがその能力を発揮できる共生社会の実現